

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年10月29日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ヒガシトウエンティワン

コード番号 9029 URL <http://www.e-higashi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿知羅 英夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理統括本部長 (氏名) 山田 佳夫 TEL 06-6945-5611

四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	9,152	—	358	—	351	—	171	—
20年3月期第2四半期	8,773	△5.4	201	△40.3	189	△41.1	204	36.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	29.83	—
20年3月期第2四半期	35.57	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	11,114	4,327	38.9	752.65
20年3月期	11,922	4,241	35.6	737.74

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 4,327百万円 20年3月期 4,241百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	2.2	659	17.9	630	17.3	319	△17.1	55.48

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 5,750,000株 20年3月期 5,750,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 76株 20年3月期 76株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第2四半期 5,749,924株 20年3月期第2四半期 5,750,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により変動する可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、「3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発する金融不安や原材料高による影響を受けて内外需要の悪化懸念が続いており、先行きの景気動向には一段と不透明感が増してきております。

当貨物自動車運送業界においても、国内貨物輸送量は依然として低迷しており、加えて原油価格の高騰による燃料費の増加や環境・安全対策等のコスト増加要因もあり、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は内部管理体制の一層の充実と新規荷主開拓及び付加価値の高いサービスの提供による売上拡大並びにコスト削減に努めてまいりました。

当第2四半期累計期間の業績は、前期に新設した4倉庫が順調に稼働し、中国向け高速鉄道の長尺型材の輸配送及び事務所移転業務の受注も順調に推移いたしました。

また、商品販売・その他事業において、梱包資材等の売上高は減少しましたが、トナー販売が増加し、福祉用具レンタル・販売も順調に回復してきております。この結果、売上高は91億52百万円(前年同期比4.3%増)、売上総利益は倉庫の稼働率向上並びにコスト削減に努力した結果、16億円(同、10.5%増)、営業利益は売上総利益の増加及び販売費及び一般管理費の削減により、3億58百万円(同、77.5%増)となりました。

以上の結果、経常利益は3億51百万円(同、85.8%増)、当期純利益は1億71百万円(同、16.2%減)となりました。

なお、対前年同期比の増減率につきましては、参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は111億14百万円となり、前事業年度末に比べ8億8百万円減少いたしました。

資産の主要科目の増減は、現金及び預金が68百万円増加し営業未収入金については回収により8億13百万円減少いたしました。

また、負債は67億86百万円となり、前事業年度末に比べ8億94百万円減少いたしました。負債の主要科目の増減は、営業未払金が6億1百万円減少いたしました。

純資産は利益剰余金の増加等により前事業年度末に比べ85百万円増加し、43億27百万円となり自己資本比率は3.3ポイント増加し38.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により得られた資金が4億45百万円あり、投資活動により使用した資金1百万円、財務活動により使用した資金3億36百万円により前事業年度末に比べ1億7百万円増加し、当第2四半期累計期間末には10億2百万円(前年同期比13.9%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、4億45百万円(前年同期比60.2%増)となりました。これは主に税引前四半期純利益3億19百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1百万円(前年同期は5億13百万円の使用)となりました。これは主に定期預金の払戻・預入による収入39百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、3億36百万円(前年同期は5億54百万円の収入)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出2億52百万円によるものです。

なお、対前年同期比の増減率につきましては、参考として記載しております。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の業績が前回予想額を上回ったため、平成20年7月29日付当社「平成21年3月期第1四半期決算短信(非連結)」にて発表しました平成21年3月期の通期業績予想を当第2四半期累計期間の実績及び最近の業績動向を踏まえ、下記の通り修正いたします。

(1) 通期の業績予想について

通期の売上高については、新設4倉庫は順調に推移しておりますが、景気後退による荷動きの減少や下半期に予定していた大型の移転・引越業務が翌期にずれれることもあり、前回予想額と同額の190億円を見込んでおります。

下半期は営業総利益の低下が想定されるものの、一層のコスト削減に努めることで営業利益は前回予想額から9百万円増加の6億59百万円を見込んでおります。

経常利益は営業外損益の好転により、前回予想額から20百万円増加の6億30百万円、当期純利益は有価証券評価損並びに固定資産の除却損等による特別損失の計上もあり、前回予想額から3百万円増加の3億19百万円を見込んでおります。

なお、期末配当につきましては、当初の予定どおり1株につき15円の配当を予定しております。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第2四半期末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り税引前四半期純利益(累計期間)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。

③リース取引に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上するものとしております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、損益に与える影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,224,441	1,156,115
受取手形	614,878	596,713
営業未収入金	1,892,285	2,705,827
商品	73,447	45,665
その他	248,523	238,765
貸倒引当金	△2,526	△3,270
流動資産合計	4,051,050	4,739,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,172,598	3,238,646
機械装置及び運搬具(純額)	142,442	118,360
土地	2,493,935	2,493,935
その他(純額)	65,927	62,836
有形固定資産合計	5,874,903	5,913,778
無形固定資産		
投資その他の資産	120,836	129,932
投資有価証券	202,448	223,161
差入保証金	606,446	605,365
その他	283,256	325,602
貸倒引当金	△24,648	△14,752
投資その他の資産合計	1,067,502	1,139,376
固定資産合計	7,063,242	7,183,088
資産合計	11,114,292	11,922,904
負債の部		
流動負債		
支払手形	71,555	34,099
営業未払金	1,108,998	1,710,730
短期借入金	970,000	930,000
1年内返済予定の長期借入金	406,386	617,384
未払法人税等	156,335	176,157
賞与引当金	187,440	172,692
その他	366,173	380,713
流動負債合計	3,266,890	4,021,777
固定負債		
長期借入金	2,743,330	2,784,930
退職給付引当金	219,152	221,469
役員退職慰労引当金	71,030	131,000
その他	486,223	521,766
固定負債合計	3,519,736	3,659,166
負債合計	6,786,626	7,680,943

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,150	333,150
資本剰余金	95,950	95,950
利益剰余金	3,893,518	3,808,273
自己株式	△42	△42
株主資本合計	4,322,575	4,237,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,090	4,629
評価・換算差額等合計	5,090	4,629
純資産合計	4,327,666	4,241,961
負債純資産合計	11,114,292	11,922,904

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	9,152,238
売上原価	7,551,871
売上総利益	1,600,367
販売費及び一般管理費	1,242,017
営業利益	358,349
営業外収益	
受取賃貸料	23,289
その他	20,895
営業外収益合計	44,184
営業外費用	
支払利息	44,151
その他	6,974
営業外費用合計	51,125
経常利益	351,408
特別利益	2,000
特別損失	
投資有価証券評価損	24,416
その他	9,044
特別損失合計	33,460
税引前四半期純利益	319,948
法人税等	148,455
四半期純利益	171,493

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	319,948
減価償却費	155,201
売上債権の増減額(△は増加)	795,376
仕入債務の増減額(△は減少)	△585,991
その他	△33,528
小計	651,006
利息及び配当金の受取額	5,015
利息の支払額	△42,690
法人税等の支払額	△168,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	445,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△120,000
定期預金の払戻による収入	159,000
有形固定資産の取得による支出	△88,956
その他	48,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,605
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	40,000
長期借入金の返済による支出	△252,598
その他	△123,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	△336,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	107,326
現金及び現金同等物の期首残高	895,015
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,002,341

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前第2四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)四半期損益計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第2四半期)
科目	金額(千円)
売上高	8,773,627
売上原価	7,325,595
売上総利益	1,448,032
販売費及び一般管理費	1,246,116
営業利益	201,915
営業外収益	34,011
営業外費用	46,755
経常利益	189,171
特別利益	210,495
特別損失	23,116
税引前四半期純利益	376,551
法人税等	172,015
四半期純利益	204,535

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第2四半期)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	376,551
減価償却費	121,031
売上債権の増減額(△は増加)	891,176
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 919,415
その他	27,591
小計	496,935
利息及び配当金の受取額	4,667
利息の支払額	△ 39,455
法人税等の支払額	△ 184,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 137,400
定期預金の払戻による収入	139,800
有形固定資産の取得による支出	△ 585,642
その他	69,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 513,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△ 240,000
長期借入金による収入	1,126,000
長期借入金の返済による支出	△ 223,298
その他	△ 107,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	554,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	319,414
現金及び現金同等物の期首残高	844,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,163,723